



# SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日

## 基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

## 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,505 円	+ 139 円
純資産総額	1.60 億円	- 0.00 億円

## 期間別騰落率

	騰落率
1カ月	1.34%
3カ月	2.37%
6カ月	4.07%
1年	2.36%
3年	-0.41%
設定来	5.05%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2021年10月	2022年10月	2023年10月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	98.91 %
マネープールマザーファンド	0.63 %
その他	0.47 %
合計	100.00 %

※ 対純資産総額比です。

### <本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



# SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日

## マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

### 戦略別寄与度

	リターン寄与
TCA	0.30%
先進国債券アロケーション	0.00%
通貨アロケーション	0.08%
株主還元リサーチ	0.29%
R&V	-0.02%
αフォーカス	0.12%
クオンツバリュウ	0.25%
リサーチマーケットニュートラル	0.22%
Japan Small Cap	-0.02%
外国株式最小分散	0.28%
先進国ハイインカム入替	0.07%
ゴールド投資	0.00%
オーバーレイヘッジ	-0.42%

※ 各戦略の概要については、5ページをご覧ください。

### 戦略別株式組入比率

	ロングポジション	ショートポジション	株式先物組入比率
株主還元リサーチ	5.70%	-	-
R&V	9.85%	-	-9.96%
αフォーカス	6.38%	6.32%	-
クオンツバリュウ	11.26%	-	-11.02%
リサーチマーケットニュートラル	20.64%	-	-
Japan Small Cap	3.99%	-	-
外国株式最小分散	11.58%	-	-

※ 対純資産総額比です。

※ Japan Small Capは、投資信託の組入比率です。

※ 外国株式最小分散は、マザーファンドの組入比率です。

※ 株式以外に投資するTCA、先進国債券アロケーション、通貨アロケーション、先進国ハイインカム入替については、3~4ページをご覧ください。

## 株主還元リサーチ、R&V、αフォーカス、クオンツバリュウの各戦略の合計

### 株式ロング上位5銘柄

	銘柄	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	1.18%
2	トヨタ自動車	1.04%
3	東京エレクトロン	0.69%
4	SBIホールディングス	0.64%
5	三井不動産	0.53%

※ 対純資産総額比です。

### 株式ショート上位5銘柄

	銘柄	比率
1	味の素	0.13%
2	日本オラクル	0.12%
3	ダイキン工業	0.12%
4	カシオ計算機	0.11%
5	野村総合研究所	0.10%

※ 対純資産総額比です。

## リサーチマーケットニュートラル戦略

※ 当戦略の数値はマザーファンドベースです。

### 組入上位5銘柄

	銘柄	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.57%
2	ソニーグループ	3.17%
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.10%
4	東京エレクトロン	3.04%
5	三菱商事	2.97%

※ 対純資産総額比です。

## 外国株式最小分散戦略

※ 当戦略の数値はマザーファンドベースです。

### 組入上位5銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	WASTE MANAGEMENT INC	米国	1.66%
2	INTL BUSINESS MACHINES CORP	米国	1.65%
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	米国	1.56%
4	MERCK & CO	米国	1.54%
5	MOTOROLA SOLUTIONS INC	米国	1.44%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS(SMA専用)

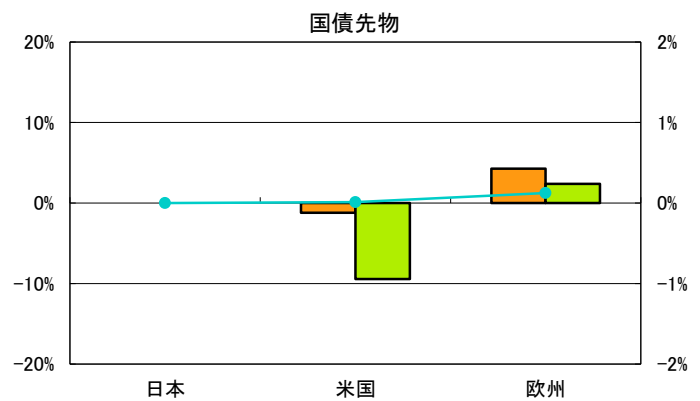
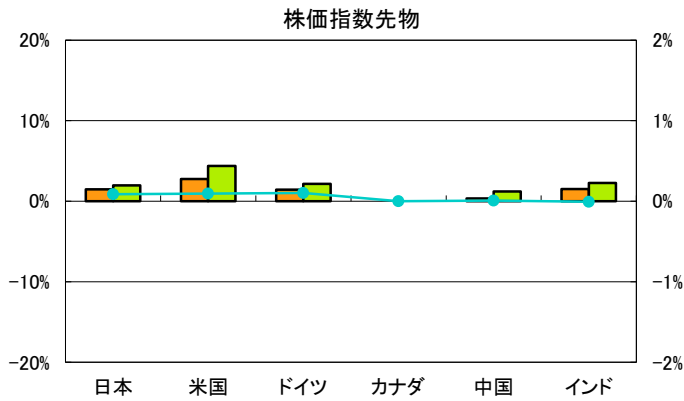
追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日

## マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

### TCA戦略

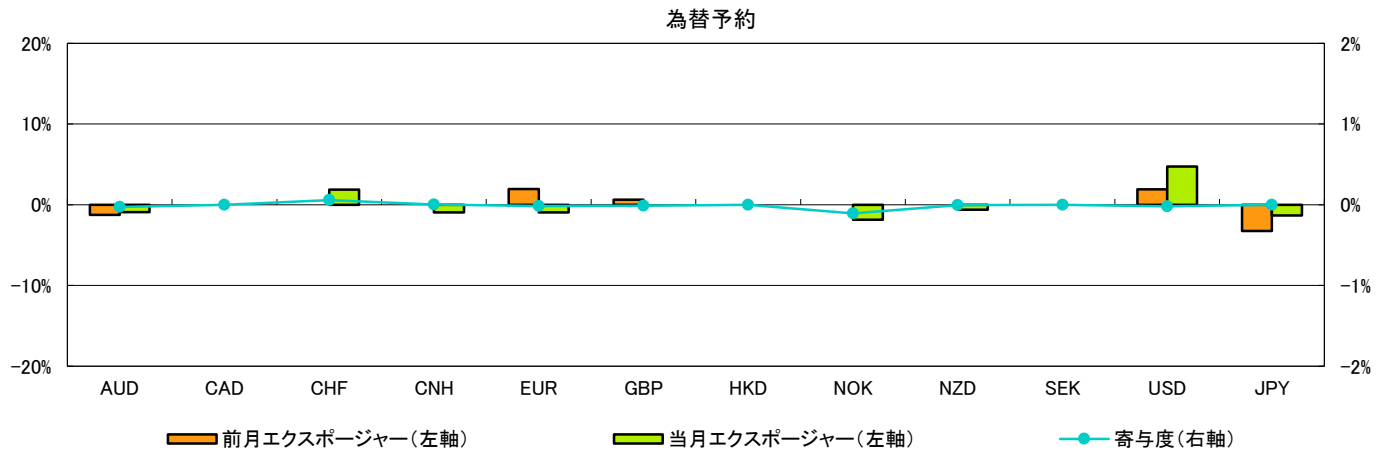


■ 前月エクスポージャー(左軸)    ■ 当月エクスポージャー(左軸)  
● 寄与度(右軸)

※ 対純資産総額比です。

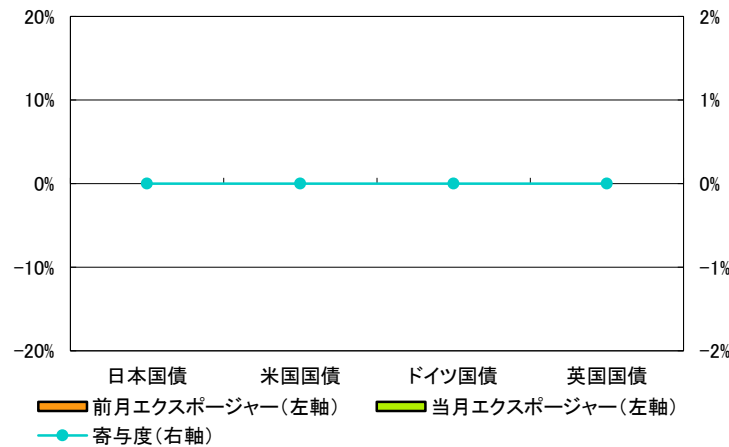
■ 前月エクスポージャー(左軸)    ■ 当月エクスポージャー(左軸)  
● 寄与度(右軸)

※ 対純資産総額比です。



※ 対純資産総額比です。

### 先進国債券アロケーション戦略



※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

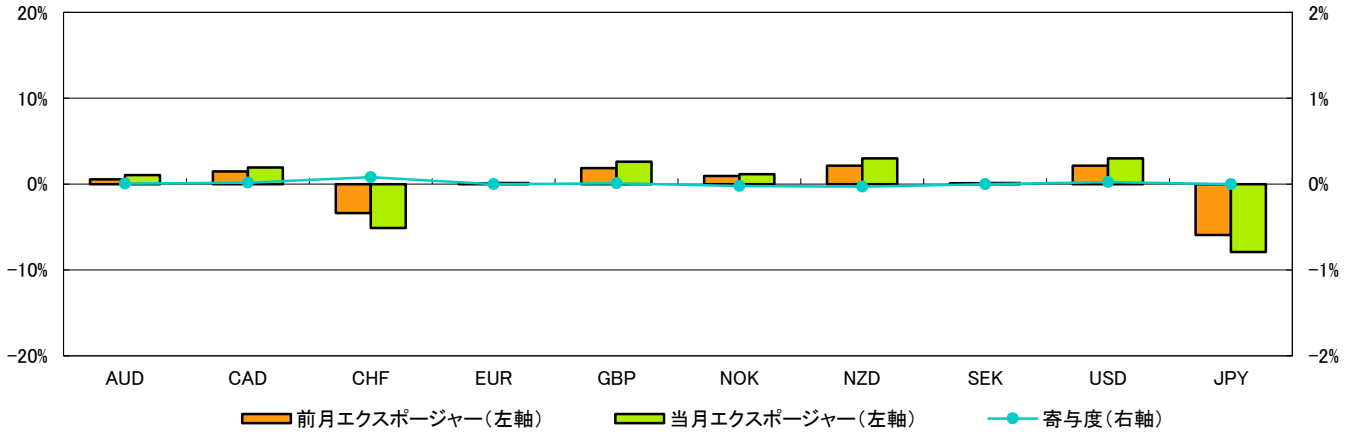
当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日



### マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

#### 通貨アロケーション戦略



※ 対純資産総額比です。

#### 先進国ハイクラム入替戦略

※ 当戦略の数値はマザーファンドベースです。

#### 特性値

直接利回り	1.90 %
最終利回り	3.57 %
残存年数	8.18 年
修正デュレーション	6.32
銘柄数	11

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

#### 組入上位5銘柄

	銘柄名	クーポン	通貨	比率
1	SIGB 2.375% 06/01/25	2.375%	シンガポール・ドル	23.97%
2	NGB 1.75% 03/13/25	1.750%	ノルウェー・クローネ	18.30%
3	IRISH 0.55% 04/22/41	0.550%	ユーロ	10.78%
4	ACGB 2.75% 05/21/41	2.750%	オーストラリア・ドル	9.86%
5	RAGB 0.9% 02/20/32	0.900%	ユーロ	8.38%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日



### マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

#### 戦略の概要

TCA	過去のリターン傾向やマクロ経済動向などをもとに市場の中長期的なトレンドを捉えようとする戦略です。流動性の高い債券先物、株式先物、為替予約を投資対象とします。
先進国債券アロケーション	先進国国債市場間に生じる利回り格差や価格の方向性に着目し、ロングショートポジションを構築することで市場動向に左右されない収益獲得を狙う戦略です。
通貨アロケーション	通貨間の金利差、貿易・経常収支による需給や物価水準などに着目することで、幅広い時間軸での通貨の動きを捉えて安定した収益獲得を目指す戦略です。
株主還元リサーチ	業績安定度の高い企業の中から、増配や自社株買いなど持続的な株主還元拡大が期待できる銘柄に投資することで、低ボラティリティと高株価リターンの両立を目指す戦略です。
R&V	GARP型の現物株式ロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたロングショート戦略です。リビジョン(業績修正)効果、バリュー効果によって高いリターンが見込まれる銘柄を選別します。
αフォーカス	類似した2銘柄間のロングショートポジションを通じ、収益獲得を狙う戦略です。企業のファンダメンタルの違いや銘柄間の一時的な価格の乖離に着目しペアを構築します。
クオンツバリュー	PBR割安銘柄で構成されるロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたクオンツタイプのロングショート戦略です。
リサーチマーケットニュートラル	社会や産業構造の変化に着目した投資テーマを切り口に銘柄を選別します。現物株式ロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたマーケットニュートラル戦略です。
Japan Small Cap	中小型株式市場のプレミアムと高い成長性を、ファンドマネージャーの銘柄選択を通じてより効率的に享受する戦略です。
外国株式最小分散	過去のリスクが小さい銘柄ほど、その後の実績リターンが大きくなる「ローリスク・ハイリターン」のアノミー現象に着目した銘柄群でポートフォリオを構成し、高い運用効率を狙う戦略です。
先進国ハイインカム入替	定量モデル判断をメインに財政健全度と期待リターンが高い先進国の国債に投資し、原則為替ヘッジを行うことで安定的な絶対収益獲得を狙う戦略です。
ゴールド投資	金ETFに投資し(通常の投資環境においては原則として組入比率0~5%程度を想定)、インフレ懸念の台頭や金融市場を揺るがす出来事が発生した場合に実質的な資産価値の保全を図る戦略です。
オーバーレイヘッジ	市場の大幅な変動が見込まれる際は、先物等を活用してポートフォリオ全体に対するヘッジポジションを構築し、機動的にリスクをコントロールする戦略です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日



## マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

## ファンドマネージャーのコメント

## 【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。

前半は、2月後半の流れを受け堅調に推移したものの米半導体株の下落や為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市場は下落に転じました。

後半は、日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除等が決定されたものの、金融政策における不透明感の後退から日本のデフレ脱却を期待した買戻しが進み、国内株式市場は反発しました。

米国株式市場は上昇しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が総じてハト派的と受け止められたことや、米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったことが市場心理を支えました。

欧州株式市場は上昇しました。BOE(英中央銀行)やECB(欧州中央銀行)の高官から先行きの利下げ開始を示唆する発言が続いたことや、景況感指数の改善などにより域内の景気底入れが意識されたことから上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りが0.725%に上昇(価格は下落)しました。

月前半は日銀が政策修正に踏み切るとの見方から利回りは一時0.795%まで上昇しました。マイナス金利解除や長短金利操作の終了が決定されたものの、日銀総裁の会見などから当面は緩和的な金融環境が続くとの観測が高まり、月後半は利回りが低下しました。

米国10年国債利回りは低下しました。物価指標が上振れたものの、FOMCで年内の利下げ見通しが保持されたことから、年央に利下げが開始されるとの見方が維持され、利回りは低下しました。

ドイツ10年国債利回りは低下しました。域内景気の低迷やスイス国立銀行の利下げなどを背景に利回りは低下しました。

米ドル/円相場は、円安・米ドル高が進行し、151円台となりました。

月前半は米長期金利低下を受けて一時146円台まで円高・米ドル安が進んだものの、物価指標の上振れで米長期金利が上昇に転じ、ドルは対円で上昇しました。月後半は、日銀がマイナス金利の解除などを決定したものの当面は緩和的な金融環境が継続するとの見方からさらにドルは対円で上昇し、151円台まで円安・米ドル高が進行しました。

ユーロ/円相場は、前月末からほぼ横ばいの163円台となりました。月前半は、日銀の政策修正観測から一時160円台まで円高・ユーロ安が進みました。月後半は、当面は日銀が緩和的な金融環境を継続するとの見方やユーロ圏の景気底入れ観測などが支えとなり、ユーロは対円で上昇しました。

## 【運用実績】

3月のパフォーマンスはプラスとなりました。株価の上昇を受けて、国内株式に投資する株主還元リサーチ戦略や、株式指数先物をロングにしていたトレンドフォロー戦略であるTCA戦略はプラスとなりました。国内株式市場の物色は、割安株が買われたことを受けて、クオンツバリュー戦略はプラスとなりました。また、大型株が買われたことを受けて、リサーチマーケットニュートラル戦略もプラスとなりました。一方、中小型中心の成長株に投資するJapan Small Capはマイナスとなりました。

## 【今後の見通し】

米国経済一強の状況が当面継続すると考え、3月は米ドルをロングポジションとする通貨アロケーション戦略の配分比率を引き上げるとともに、オーバーレイヘッジ戦略での米国国債先物ロングポジションの一部を手仕舞いました。引き続き、債券よりも株式優位な展開を想定しつつ、株式や為替戦略を通じてリターンを積み上げを図る方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。





## SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日



### ファンドの特色

- 「マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)」(以下「主要投資対象ファンド」)への投資を通じて、主としてわが国を含む世界の株式及び債券に投資するとともに、デリバティブ取引及び為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。
- 主要投資対象ファンドは、複数の運用戦略を組み合わせることでポートフォリオの構築を行います。

### 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

#### 【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、主要投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

#### 【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

#### 【ヘッジファンドの運用手法に係るリスク】

主要投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額に影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、主要投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、主要投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

#### 【ブローカーの信用リスク】

主要投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部又は相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。

#### 【商品(コモディティ)の価格変動リスク】

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日



## 投資リスク

## 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。





## SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS(SMA専用)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日

### お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。  
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 購入の申込者の制限 … 販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとします。
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。  
 ニューヨーク証券取引所の休業日  
 ロンドン証券取引所の休業日  
 ニューヨークの銀行休業日  
 ロンドンの銀行休業日  
 欧州自動即時グロス決済システム(TARGET)の休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 原則として、2016年1月20日(設定日)から2025年10月10日までとします。
- 繰上償還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。  
 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。  
 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合  
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合  
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

### ファンドの費用

#### 《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料  
**ありません。**
- 信託財産留保額  
**ありません。**

#### 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)  
純資産総額に対して年率0.154%(税抜0.14%)
- 投資対象とする投資信託証券  
純資産総額に対して年率0.88%(税抜0.8%)
- 実質的な負担  
純資産総額に対して**年率1.034%程度(税抜0.94%程度)**  
この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
- その他の費用・手数料  
監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS(SMA専用)


追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2016年1月20日

作成基準日 : 2024年3月29日

### 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>  
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



**SMTAM投信関連情報サービス**  
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。  
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。  
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

### 販売会社

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。